

<調査結果報告>

米国関税「影響ない」約6割に上昇、「今後懸念」は1割強に低下

三重県内の事業所を対象に、米国トランプ政権による関税政策の影響等について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 地域共創事業部 谷ノ上（たにのうえ）

三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105

【調査概要】

- 調査期間：2026年1月上旬～1月下旬
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、453先
 ※大・中堅企業（資本金1億円以上）は12.4%。中小企業（同1億円未満+個人事業）は87.6%。

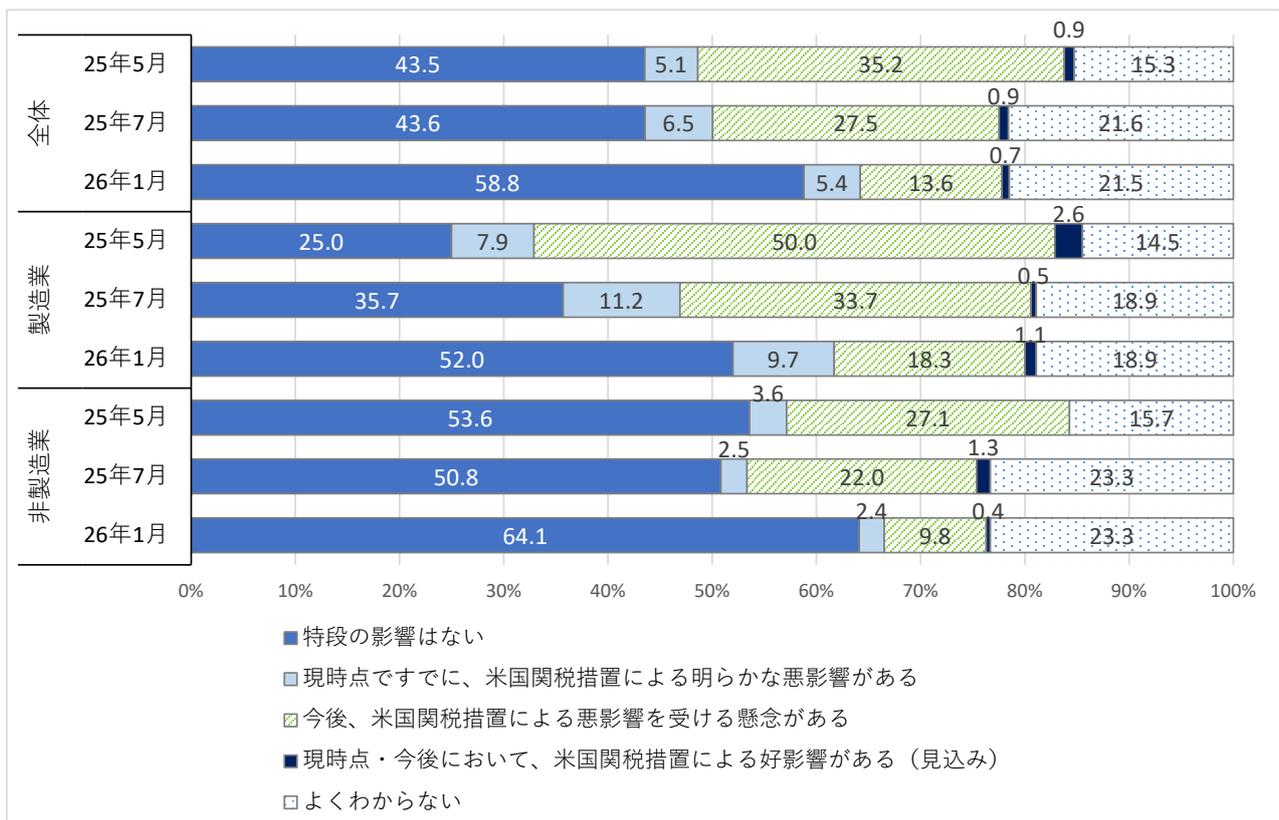
【調査結果】

1. 米国関税の自社への影響の有無

米国の現トランプ政権の一連の関税措置に伴う、現時点（調査時点）及び今後における自社の事業への影響の有無については、「特段の影響はない」が約6割に上り、25年7月より大きく上昇した。一方、「今後、米国関税措置による悪影響を受ける懸念がある」は13.6%に低下し、先行きに対する不安感は一定薄れつつある。

製造業では、「現時点ですでに、米国関税措置による明らかな悪影響がある」は9.7%となり、25年7月よりわずかながら低下した。なお、その割合は、自動車を中心とする輸送用機械器具製造業で高い。

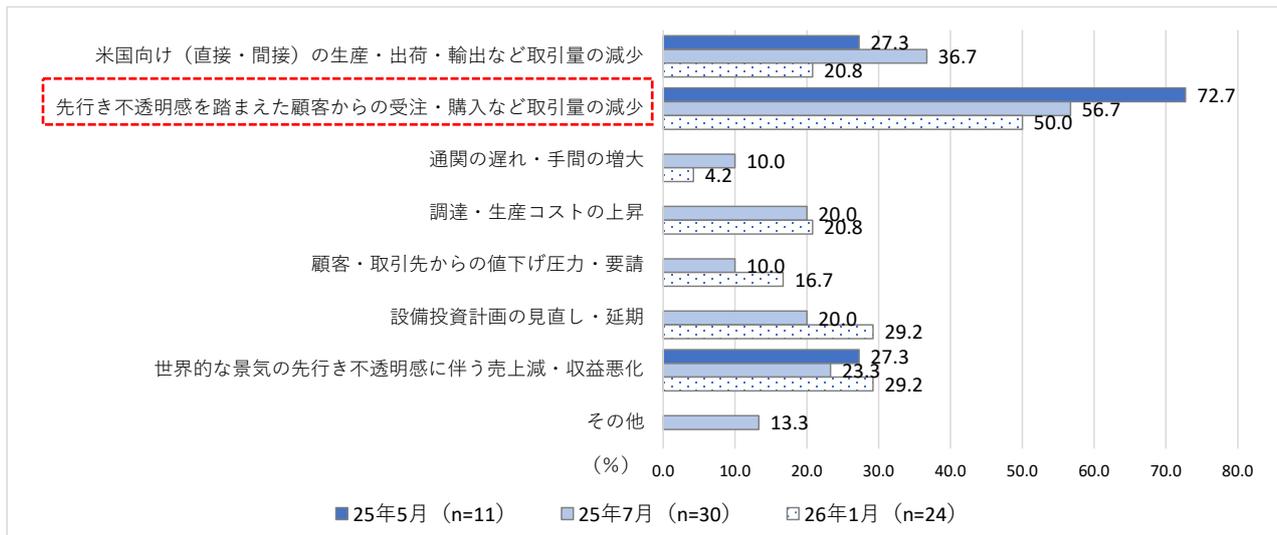
■ 米国関税の影響の有無



2. 米国関税の影響の内容

関税措置に伴い、現時点ですでに及んでいる影響の内容についてみると、「先行き不透明感を踏まえた顧客からの受注・購入など取引量の減少（延期・一時停止含む）」が 50.0%で最も高いが、25年5月と7月より低下、「米国向け（直接・間接）の生産・出荷・輸出など取引量の減少（延期・一時停止含む）」も 20.8%まで低下した。一方、「設備投資計画の見直し・延期」（29.2%）を図った企業は約3割となり、7月より1割ほど上昇した。

■米国関税の影響の内容（現時点ですでに及んでいる影響）（複数回答）

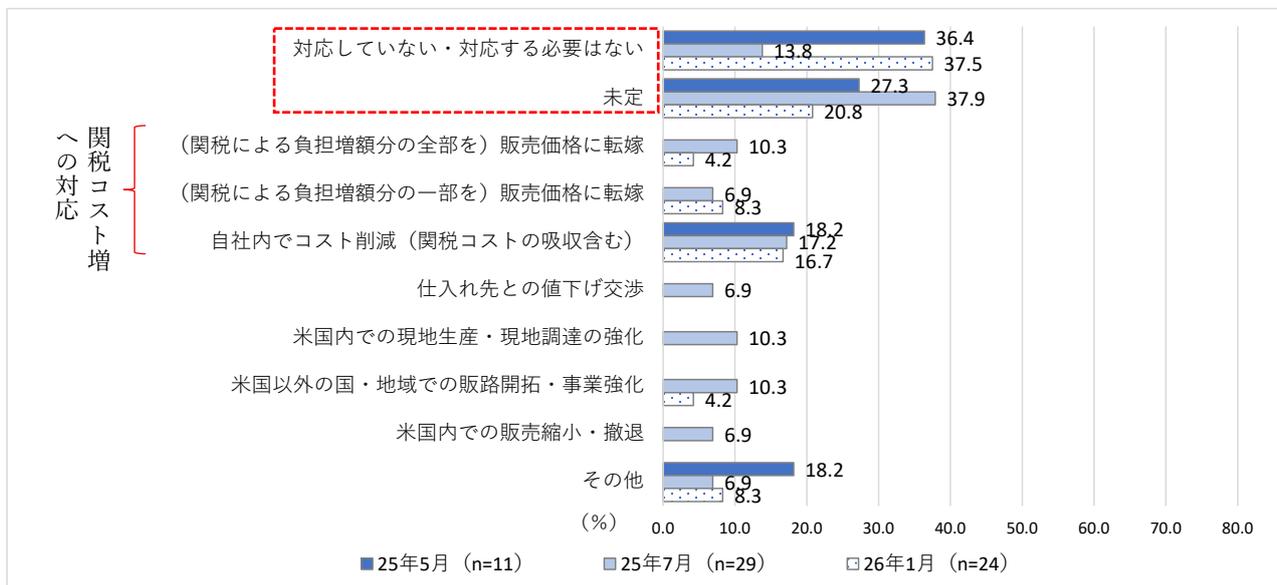


3. 影響への対応

関税措置に対して、現時点でどのような対応を実施・検討しているかについては、「対応していない・対応する必要はない」が 37.5%で最も高くなり、「未定」が 20.8%に低下した。関税措置の内容が定まったことで特段の対応は不要と判断する企業が増えたとみられる。

関税コストが上昇していることに対しては、「自社内でコスト削減（関税コストの吸収含む）」が 16.7%でほぼ横ばい。関税による負担増額分の「全部」または「一部」を「販売価格に転嫁」は合わせて 12.5%となり、7月よりやや低下した。

■実施・検討している影響への対応 <現時点ですでに明らかな悪影響がある企業>（複数回答）



以上